

令和7年度 制度等の拡充を図った主な事項

(当初予算のあらましから拡充を抜粋したものです。)

(単位：千円)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
総合政策局 危機管理部	マンホールトイレの 整 備	50,000	災害時に避難者の健康保持を図るため、県立高校へマンホールトイレを整備する。 追加施設 6施設
	防 災 備 蓄 倉 庫 の 整 備	25,500	避難所等に配備した備蓄品を適切に管理するため、防災備蓄倉庫を整備する。 追加整備 34か所 老朽化による更新等 3か所
	土砂災害ハザード マ ッ プ の 整 備	660	視覚に障害のある方などが災害リスク情報を取得し、障害者が適切な避難行動を取ることができるよう、音声で災害リスクを読み上げるサービスを導入する。
	帰 宅 困 難 者 用 備 蓄 品 整 備	4,250	新たに指定した帰宅困難者一時滞在施設に備蓄品を整備する。 新規指定施設 2施設
	避難行動要支援者の 支 援 体 制 の 強 化	6,500	災害時における避難行動要支援者の支援体制構築のため、要支援者の個別避難計画を作成する。 計画作成 514件 (R6末計：約660件 → R7末計：約1,170件)
総合政策局 総合政策部	千葉開府900年 向 け た 取 組 み	85,000	「千葉開府900年」、「千葉開府の日」の認知度と今後の千葉開府900年記念事業への参画や関心度を高めるため、千葉開府の日(6月1日)にあわせた理解促進に資するイベントの実施及び記念事業の準備、プロモーションを実施する。
総合政策局 未来都市 戦 略 部	デジタルデバ イ ド 策 対	3,260	高齢者などのデジタル活用に向けて実施するスマートフォン相談会の開催場所、回数を拡大する。 R6：24回(場所：区民祭り、いきいきプラザ) R7：36回(場所：区民祭り、いきいきプラザ、 公民館などのスマートフォン講座実施施設)
市 民 局 市 民 自 治 推 進 部	市民総合窓口業務 の 改 善	121,000	「書かない窓口」の導入に向け、市民総合窓口業務の効率的な運用を行うため、レイアウト変更工事を実施する。 導入時期(予定)：R8.1
	防 犯 カ メ ラ 設 置	20,167	犯罪抑止効果を高め、安全で安心なまちづくりを推進するため、JR駅周辺に防犯カメラを設置する。 運用台数 R6：83台 → R7：91台 (JR2駅・8台新設)
保 健 福 祉 局	生 活 困 窮 者 自 立 相 談 支 援	28,346	相談件数の増加に対応するため、家計改善支援員を増員する。 家計改善支援員 R6：6人 → R7：7人
	住 居 確 保 給 付 金	70,419	生活困窮者の自立等を支援するため、転居により家計の改善が見込まれる者に対し、転居に係る初期費用を支給する。
	生 活 保 護 世 帯 等 に 対 す る 学 習 ・ 生 活 支 援	80,000	中学校を卒業した子どものいる生活保護世帯への支援を強化し、貧困の連鎖を防止するため、本人の希望を踏まえた進路選択に向けた支援を実施する。

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
保健福祉局 健康福祉部	重層的・包括的支援体制の構築	58,507	社会から孤立するなど、既存の制度では対応できない狭間のニーズを有する方に対し、「福祉まるごとサポートセンター」を中心に、支援関係機関が連携・協働し、社会参加に向けた支援を実施する。
	あんしんケアセンターの充実	1,138,916	多様化するニーズに適切に対応するため、あんしんケアセンターに配置する包括3職種を増員する。 包括3職種 R6：155人 → R7：156人
	妊婦のための支援給付金	681,298	妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を充実するため、給付対象を拡大する。 給付対象者及び給付金額（出産期の給付） R6：養育者 出産した人数につき5万円 R7：産 婦 妊娠した胎児の人数につき5万円
	乳児一般健康診査	25,355	乳児期の健康管理や異常の早期発見・早期治療のため、新たに1か月児健康診査に係る費用の一部を助成する。 補助率 10/10 補助上限額 6,000円
	育 児 支 援	2,201	産後うつや父親の育児参加率の向上のため、土日開催の両親学級フォローアップ教室の回数を拡大する。 実施回数 R6：6回 → R7：9回
保健福祉局 医療衛生部	予 防 接 種	60,000	带状疱疹予防接種の定期接種化に伴い、高齢者等を対象に接種を実施する。
保健福祉局 高齢障害部	障 害 者 基 幹 相 談 支 援 セ ン タ ー 運 営	280,533	障害者支援体制の基盤強化のため、相談員を増員する。 配置人数 R6：30人 → R7：36人
こ ども 未 来 局 こ ども 未 来 部	子どもルーム整備	3,450	待機児童解消に向け、子どもルームの整備を実施する。 施設整備：3か所（R8開所分） 受入枠：120人分
	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 補 助	142,497	民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業の安定的な運営を確保するため、民設ルームへの補助制度を拡充する。 障害児（3人以上）や要支援児童の受入対応に係る補助を拡充
	民間児童福祉施設援護	3,116	相談支援等の質の向上のため、児童福祉法改正に伴い創設された「こども家庭ソーシャルワーカー」専門資格の取得に係る経費を民間児童養護施設等に対する補助金の対象経費に追加する。
	一時保護所拡充整備	10,590	増加する入所児童の生活環境を改善するため、一時保護所の居室・学習室等を拡張するための改修を実施する。
こ ども 未 来 局 幼 児 教 育 ・ 保 育 部	保 育 士 等 給 与 改 善	1,744,320	保育士等の確保のため、民間保育園等に対する給与改善に係る補助制度を拡充する。 保育士1人あたり補助上限額（月額） R6：3万円 → R7：4万円
	民 間 保 育 園 等 整 備	792,770	増加する保育需要に対応するため、民間保育園の整備や幼稚園の認定こども園への移行支援等を実施する。 整備箇所 15か所 総定員数（予定）R7.4月：20,763人 → R8.4月：21,196人
	公 立 保 育 所 主 食 提 供	133,572	各家庭より持参としている公立保育所の3歳以上児の主食について、順次提供を開始する。 R6：27か所 → R7：48か所

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
	キッズ・ゾーン整備	7,140	交通事故を防止し児童の命を守るため、路面標示による注意喚起を実施する。 整備箇所 68か所 (JR千葉駅・JR幕張本郷駅・JR稲毛海岸駅周辺)
	外国人児童・保護者対応	12,224	外国人児童・保護者及び保育者の負担軽減を図るため、公立保育所にて通訳等を行う職員を増員する。 R6:5人 → R7:6人
環 境 局 環 境 保 全 部	谷津田の保全と活用の推進	14,955	谷津田の保全区域を拡大するとともに、生物多様性の理解促進を図るための取組みを実施する。 保全区域の拡大 (R6:約65ha → R7:67ha) 小学校向け出張授業・現場体験学習の実施 ボランティア団体活動奨励金 (R6:6団体 → R7:8団体)
	有害鳥獣対策の推進	9,025	有害鳥獣による被害を抑制するため、イノシシ捕獲用わなを増設し、市街地出没時に備えた体制を強化する。 捕獲わな設置数 R6:39基 → R7:44基
	住宅用再エネ・省エネ設備等設置助成	76,800	市域の温室効果ガスの排出量実質ゼロ (脱炭素) 実現のため、再生可能エネルギー等設備の導入費用の一部を助成する。 定置用リチウムイオン蓄電システム R6:420件 → R7:440件 窓の断熱改修 R6:30件 → R7:90件
	次世代自動車購入費助成	10,500	家庭における脱炭素化を促進するため、次世代自動車 (EV、PHV) 単体の購入費助成を見直し、住宅に太陽光発電設備を設置する市民が購入する場合の助成を拡充する。 太陽光発電設備設置者向け R6:100千円 → R7:150千円
環 境 局 資 源 循 環 部	ごみ削減普及啓発	7,600	マイボトルの使用を促進しプラスチックごみを削減するため、市内公共施設にマイボトル用給水機を設置する。 R6:1か所 → R7:6か所 (全区に設置)
経 済 農 政 局 経 済 部	アントレプレナーシップ教育高校生海外派遣	4,200	新たなビジネスに挑戦する人材を育成するため、国内及び海外で起業家精神教育プログラムを実施する。
	資格取得支援	6,000	人手不足が生じている業種の人材確保や事業継続を支援するため、対象となる業種、資格を拡充のうえ、従業員等の資格取得に要する経費の一部を助成する。
	ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム運営	8,100	自らの力で仕事を創出することができる人材を育成するため、アントレプレナーシップ醸成に必要な新たなコンテンツを追加する。 コンテンツ数 R6:2コンテンツ → R7:3コンテンツ
経 済 農 政 局 農 政 部	食のブランド化推進	30,000	本市産品の高付加価値化及び競争力強化を図るため、食のブランド「千」の認定制度を運用するとともに、認定事業者の催事出展等に係る助成対象経費の拡大や、新たに認定品のカタログギフトを制作し、認定品の認知度向上、販売拡大に係る取組みを実施する。
	有害鳥獣対策の推進	26,000	農作物被害の低減を図るため、引き続き中型獣・イノシシの集中捕獲を実施するとともに、中型獣用箱わなの増設、農業者の電気柵購入を支援する。
都 市 局 都 市 部	新たな地域公共交通導入に向けた社会実験	26,000	地域公共交通計画における公共交通不便地域において、地域特性などを考慮した地域主体によるデマンド型交通の取組みを推進する。 新規地区:平山町地区

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
都 市 局 建 築 部	耐震診断・改修助成	30,300	住宅の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震改修に係る補助上限額の引き上げを実施する。
都 市 局 公 園 緑 地 部	公園トイレの快適化	71,000	だれもが使いやすく快適に利用できるよう、公園トイレ快適化計画に基づき、身近な公園トイレの更新・改修等を行うとともに新たに照明のLED化や手洗いの自動水栓化を実施する。
建 設 局 土 木 部	道路の防草対策	170,000	増加している草刈要望に対応するため、草刈箇所の一部をコンクリート等で覆い、面積を減らす取り組みを推進する。
建 設 局 下 水 道 部	マンホール浮上防止対策	180,300	大規模地震発生時に、マンホール浮上による交通支障等を防ぐため、液状化地区における重要な幹線等のマンホール浮上防止対策を実施する。 浮上防止対策 100か所
消 防 局	感震ブレーカー	800	感震ブレーカー設置補助（上限3千円/世帯）について、対象地域内の設置世帯数を向上させるため、申請条件を緩和する。 （従前）町内自治会単位で設置希望者が2割以上の世帯または10世帯以上いる場合申請可 ※同一町内自治会から2度目の申請があった際も同条件（緩和）申請2回目以降の町内自治会に限り1世帯以上でも申請可
会 計 室	インターネット専業銀行等の収納代理金融機関指定	1,628	市民サービスの向上を図るため、新たにインターネット専業銀行等からの口座振替ができるよう、収納代理金融機関に指定する。 口座振替取扱金融機関 R6：20機関 → R7：23機関
教育委員会 教育総務部	教頭マネジメントサポーターの配置	9,783	教頭の業務負担を軽減し、教員への指導など本来業務に優先的に取り組むことができるよう、業務補助を行う支援員を増員する。 配置校 R6：2校 → R7：4校
	専科指導のための非常勤講師の配置	460,377	専門性の高い指導を実施するとともに、学級担任が児童と向き合う時間を確保するため、専科非常勤講師を増員する。 対象教科 図工、家庭、体育、外国語、音楽 配置人数 R6：120人 → R7：131人
	学校防犯対策	13,783	学校施設への不法侵入を抑止するため、防犯カメラシステムを設置し、安全で安心な学校づくりを推進する。 設置校 R6：140校 → R7：165校
教育委員会 学校教育部	ステップルームティーチャアの活用	54,618	様々な要因で教室に入ることができず、別室に登校する児童生徒へ継続的な学習支援等を行うため、専任の支援員を配置する。 R6：7人 → R7：13人
	スクールカウンセラーの活用	218,125	不登校やいじめなどの悩みの解消に向けた相談支援のスクールカウンセラーの配置体制を拡充する。
	スクールソーシャルワーカーの活用	58,178	問題を抱えた児童生徒の置かれた環境への働きかけと関係機関とのネットワーク構築のため、スクールソーシャルワーカーを増員する。 R6：12人 → R7：13人
	ライトポートカウンセラーの活用	11,720	不登校児童生徒への心理的な支援の充実のため、ライトポートカウンセラーの配置体制を拡充する。 R6：2か所 → R7：6か所
	地域クラブ活動推進	66,000	部活動における教職員の負担軽減、生徒の活動機会確保のため、段階的に休日の部活動指導を地域のクラブ・団体等に移行する。 実証事業参加部活動数 R6：60部活 → R7：110部活

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
	小学校の水泳学習における民間スイミングスクール活用	38,392	児童の泳力向上、教職員の負担軽減などのため、民間スイミングスクールを活用した水泳学習を実施する。 スイミングスクールにおける水泳学習 R6：13校 → R7：15校 インストラクター派遣による水泳学習 R7：2校
	部活動指導体制の充実	20,423	部活動の充実及び教職員の負担軽減を図るため、部活動指導員及び民間指導者を配置する。 部活動指導員 40人 → 50人 民間指導者 55人 → 60人
	特別支援教育指導員配置	56,280	緊急に対応が必要なADHDなどの発達障害のある児童生徒が在籍する学校の支援体制充実などを目的に、特別支援教育指導員を増員する。 特別支援教育指導員 44人 → 47人
	特別支援教育介助員配置	69,554	小・中学校に在籍する肢体不自由児等の支援のため、介助員を配置するほか、介助員の質の向上及び、校外学習での介助を行うため、新たに介助員サポーターを配置する。 介助員 23人 (R6同数) 介助員サポーター 2人 (R7から配置)
教育委員会 生涯学習部	アフタースクール運営	1,641,261	児童の放課後における安全・安心な居場所と多様な体験・活動の機会を提供するため、原則全校導入を目指し、導入校を拡大する。 導入済校 R6：44校 → R7：54校
	放課後子ども教室運営の民間委託	17,000	アフタースクール導入が当面困難な学校について、放課後子ども教室の安定的、継続的な活動機会を確保するため、民間事業者による企画運営を実施する。 実施校 R6：1校 → R7：3校
	放課後子ども教室活動支援	29,700	放課後子ども教室の安定的、継続的な活動機会を確保するため、総合コーディネーターによる活動支援を実施する。 実施校 R6：19校 → R7：20校